



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年10月30日  
上場取引所 東

上場会社名 本田技研工業株式会社  
コード番号 7267 URL <https://www.honda.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 八郷 隆弘

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部経理部長

(氏名) 森澤 治郎

(TEL) 03-3423-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月5日

配当支払開始予定日

平成30年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期 包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,865,845	5.0	513,858	21.7	641,324	11.0	495,947	18.9	455,101	19.3	677,221	28.6
30年3月期第2四半期	7,489,295	11.2	422,156	△14.7	577,628	3.3	417,153	9.3	381,341	8.4	526,527	—

	基本的 1株当たり四半期利益	希薄化後 1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	257.44	257.44
30年3月期第2四半期	211.59	211.59

(注) 基本的小および希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	20,267,741	8,648,664	8,363,047	41.3
30年3月期	19,349,164	8,234,095	7,933,538	41.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	24.00	24.00	25.00	27.00	100.00
31年3月期	27.00	28.00			
31年3月期(予想)			28.00	28.00	111.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,800,000	2.9	790,000	△5.2	1,010,000	△9.4	745,000	△34.0	675,000	△36.3	382.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】13ページ【定性的情報・財務諸表等】(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記 を参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	1,811,428,430株	30年3月期	1,811,428,430株
----------	----------------	--------	----------------

②期末自己株式数

31年3月期2Q	51,865,515株	30年3月期	33,150,615株
----------	-------------	--------	-------------

③期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	1,767,772,938株	30年3月期2Q	1,802,279,583株
----------	----------------	----------	----------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】4ページ【定性的情報・財務諸表等】(2) 今後の見通し を参照ください。

四半期決算補足説明資料等については、Honda投資家情報サイト(URL: <https://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

## 目 次

	頁
2018年度第2四半期 連結決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績・連結財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書 (第2四半期連結累計期間)	7
要約四半期連結包括利益計算書 (第2四半期連結累計期間)	8
要約四半期連結損益計算書 (第2四半期連結会計期間)	9
要約四半期連結包括利益計算書 (第2四半期連結会計期間)	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	13

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績等の概況

#### (1) 連結経営成績・連結財政状態の概況

##### 第2四半期連結累計期間の連結経営成績の概況

2018年度第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日までの6ヵ月間)の連結売上収益は、全ての事業における増加などにより、7兆8,658億円と前年同期にくらべ5.0%の増収となりました。

営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増や前年同期の集団訴訟和解金などにより、5,138億円と前年同期にくらべ21.7%の増益となりました。税引前利益は、6,413億円と前年同期にくらべ11.0%の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、4,551億円と前年同期にくらべ19.3%の増益となりました。

##### 第2四半期連結会計期間の連結経営成績の概況

2018年度第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日までの3ヵ月間)の連結売上収益は、金融サービス事業や二輪事業における増加などにより、3兆8,417億円と前年同期にくらべ1.7%の増収となりました。

営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増や前年同期の集団訴訟和解金などにより、2,144億円と前年同期にくらべ40.2%の増益となりました。税引前利益は、2,830億円と前年同期にくらべ16.7%の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、2,107億円と前年同期にくらべ21.1%の増益となりました。

##### 第2四半期連結累計期間の連結財政状態の概況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、金融サービスに係る債権の増加や為替換算による資産の増加影響などにより、20兆2,677億円と前連結会計年度末にくらべ9,185億円の増加となりました。

負債合計は、営業債務の減少などはあったものの、資金調達に係る債務の増加や為替換算による負債の増加影響などにより、11兆6,190億円と前連結会計年度末にくらべ5,040億円の増加となりました。

資本合計は、自己株式の取得による減少などはあったものの、四半期利益による利益剰余金の増加などにより、8兆6,486億円と前連結会計年度末にくらべ4,145億円の増加となりました。

## **第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの概況**

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2兆2,508億円と前連結会計年度末にくらべ56億円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

### **営業活動によるキャッシュ・フロー**

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、3,971億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、顧客からの現金回収の増加などはあったものの、部品や原材料の支払いの増加などにより、前年同期にくらべ939億円の減少となりました。

### **投資活動によるキャッシュ・フロー**

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、3,768億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、その他の金融資産の取得による支出の増加などにより、前年同期にくらべ682億円の増加となりました。

### **財務活動によるキャッシュ・フロー**

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、639億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、自己株式の取得などはあったものの、資金調達に係る債務の返済の減少などにより、前年同期にくらべ504億円の減少となりました。

## (2) 今後の見通し

現時点における当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

### 連結業績の見通し

	通 期
売 上 収 益	158,000億円
	(対前連結会計年度増減率 2.9%)
営 業 利 益	7,900億円
	(対前連結会計年度増減率 △5.2%)
税 引 前 利 益	10,100億円
	(対前連結会計年度増減率 △9.4%)
当 期 利 益	7,450億円
	(対前連結会計年度増減率 △34.0%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,750億円
	(対前連結会計年度増減率 △36.3%)

※為替レートは、通期平均で1米ドル=110円を前提としています。

なお、当連結会計年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前連結会計年度の増減要因は、以下のとおりです。

売上変動及び構成差等	465
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	1,090
販売費及び一般管理費	△330
研究開発費	△320
為替影響	△1,730
集団訴訟和解金 (注)	537
受取補償金 (注)	△147
営業利益 対前連結会計年度	△435億円
持分法による投資利益	△326
金融収益及び金融費用	△287
税引前利益 対前連結会計年度	△1,049億円

(注) 前連結会計年度に販売費及び一般管理費に計上した、エアバッグインフレーターに関連する集団訴訟和解金と受取補償金です。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,256,488	2,250,879
営業債権	800,463	745,835
金融サービスに係る債権	1,840,699	1,894,428
その他の金融資産	213,177	212,253
棚卸資産	1,523,455	1,604,121
その他の流動資産	291,006	363,476
流動資産合計	6,925,288	7,070,992
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	679,517	774,314
金融サービスに係る債権	3,117,364	3,462,999
その他の金融資産	436,555	454,823
オペレーティング・リース資産	4,088,133	4,418,596
有形固定資産	3,062,433	3,041,703
無形資産	741,514	747,992
繰延税金資産	129,338	136,148
その他の非流動資産	169,022	160,174
非流動資産合計	12,423,876	13,196,749
資産合計	19,349,164	20,267,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務	1,224,627	1,102,927
資金調達に係る債務	2,917,261	3,166,869
未払費用	404,719	402,147
その他の金融負債	115,405	161,797
未払法人所得税	53,595	59,364
引当金	305,994	308,206
その他の流動負債	602,498	592,743
流動負債合計	5,624,099	5,794,053
非流動負債		
資金調達に係る債務	3,881,749	4,118,490
その他の金融負債	60,005	67,773
退職給付に係る負債	404,401	444,267
引当金	220,625	205,814
繰延税金負債	629,722	679,406
その他の非流動負債	294,468	309,274
非流動負債合計	5,490,970	5,825,024
負債合計	11,115,069	11,619,077
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	171,118	171,228
自己株式	△113,271	△177,822
利益剰余金	7,611,332	7,908,774
その他の資本の構成要素	178,292	374,800
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,933,538	8,363,047
非支配持分	300,557	285,617
資本合計	8,234,095	8,648,664
負債及び資本合計	19,349,164	20,267,741



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書 (第2四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	7,489,295	7,865,845
営業費用		
売上原価	△5,863,643	△6,167,404
販売費及び一般管理費	△857,272	△809,945
研究開発費	△346,224	△374,638
営業費用合計	△7,067,139	△7,351,987
営業利益	422,156	513,858
持分法による投資利益	135,211	118,228
金融収益及び金融費用		
受取利息	18,813	23,324
支払利息	△6,151	△5,957
その他(純額)	7,599	△8,129
金融収益及び金融費用合計	20,261	9,238
税引前利益	577,628	641,324
法人所得税費用	△160,475	△145,377
四半期利益	417,153	495,947
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	381,341	455,101
非支配持分	35,812	40,846
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	211円59銭	257円44銭

要約四半期連結包括利益計算書（第2四半期連結累計期間）

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	417,153	495,947
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	12,057	434
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△98	△745
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	—	△41
在外営業活動体の為替換算差額	86,134	199,376
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	11,281	△17,750
その他の包括利益(税引後)合計	109,374	181,274
四半期包括利益	526,527	677,221
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	484,686	635,015
非支配持分	41,841	42,206

要約四半期連結損益計算書（第2四半期連結会計期間）

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	3,776,199	3,841,712
営業費用		
売上原価	△2,988,854	△3,004,708
販売費及び一般管理費	△462,449	△438,289
研究開発費	△171,951	△184,240
営業費用合計	△3,623,254	△3,627,237
営業利益	152,945	214,475
持分法による投資利益	82,263	63,926
金融収益及び金融費用		
受取利息	9,816	11,411
支払利息	△3,297	△2,994
その他(純額)	876	△3,776
金融収益及び金融費用合計	7,395	4,641
税引前利益	242,603	283,042
法人所得税費用	△50,958	△53,817
四半期利益	191,645	229,225
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	174,006	210,771
非支配持分	17,639	18,454
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	96円55銭	119円66銭

要約四半期連結包括利益計算書（第2四半期連結会計期間）

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	191,645	229,225
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	6,240	310
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	1,084	539
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	—	△40
在外営業活動体の為替換算差額	79,642	127,842
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	7,932	△3,909
その他の包括利益(税引後)合計	94,898	124,742
四半期包括利益	286,543	353,967
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	264,831	332,427
非支配持分	21,712	21,540

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日残高	86,067	171,118	△26,189	6,712,894	351,406	7,295,296	274,330	7,569,626
四半期包括利益								
四半期利益				381,341		381,341	35,812	417,153
その他の包括利益(税引後)					103,345	103,345	6,029	109,374
四半期包括利益合計				381,341	103,345	484,686	41,841	526,527
利益剰余金への振替				739	△739	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△86,509		△86,509	△37,309	△123,818
自己株式の取得			△4			△4		△4
所有者との取引等合計			△4	△86,509		△86,513	△37,309	△123,822
2017年9月30日残高	86,067	171,118	△26,193	7,008,465	454,012	7,693,469	278,862	7,972,331

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2018年4月1日残高(既報告額)	86,067	171,118	△113,271	7,611,332	178,292	7,933,538	300,557	8,234,095
会計方針の変更による影響額				△46,833	△208	△47,041	6	△47,035
超インフレによる影響額				△9,454	14,896	5,442		5,442
2018年4月1日残高(調整後)	86,067	171,118	△113,271	7,555,045	192,980	7,891,939	300,563	8,192,502
四半期包括利益								
四半期利益				455,101		455,101	40,846	495,947
その他の包括利益(税引後)					179,914	179,914	1,360	181,274
四半期包括利益合計				455,101	179,914	635,015	42,206	677,221
利益剰余金への振替				△1,906	1,906	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△95,696		△95,696	△57,152	△152,848
自己株式の取得			△64,552			△64,552		△64,552
自己株式の処分			1			1		1
株式報酬取引		110				110		110
所有者との取引等合計		110	△64,551	△95,696		△160,137	△57,152	△217,289
その他の変動				△3,770		△3,770		△3,770
2018年9月30日残高	86,067	171,228	△177,822	7,908,774	374,800	8,363,047	285,617	8,648,664

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	577,628	641,324
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	351,815	352,269
持分法による投資利益	△135,211	△118,228
金融収益及び金融費用	18,208	△51,523
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△62,832	△60,705
資産及び負債の増減		
営業債権	19,816	30,775
棚卸資産	△38,027	△45,257
営業債務	△63,482	△58,246
未払費用	8,035	△68,534
引当金及び退職給付に係る負債	△50,983	1,389
金融サービスに係る債権	△11,620	△106,677
オペレーティング・リース資産	△108,962	△94,718
その他資産及び負債	△7,709	△30,181
その他(純額)	△2,690	2,343
配当金の受取額	62,090	84,022
利息の受取額	117,546	130,371
利息の支払額	△54,613	△67,779
法人所得税の支払及び還付額	△127,905	△143,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,104	397,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△236,063	△224,775
無形資産の取得及び内部開発による支出	△72,710	△89,682
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	10,293	13,882
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△2,450	△2,401
その他の金融資産の取得による支出	△92,946	△311,231
その他の金融資産の売却及び償還による収入	84,498	237,321
その他(純額)	719	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308,659	△376,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	3,921,076	3,803,313
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△3,804,854	△3,778,832
長期資金調達による収入	695,549	851,623
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△784,848	△706,970
親会社の所有者への配当金の支払額	△86,509	△95,696
非支配持分への配当金の支払額	△32,118	△47,423
自己株式の取得及び売却による収支	△4	△64,551
その他(純額)	△22,691	△25,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,399	△63,916
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	33,803	37,998
現金及び現金同等物の純増減額	101,849	△5,609
現金及び現金同等物の期首残高	2,105,976	2,256,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,207,825	2,250,879

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

会計方針の変更

IFRS第9号「金融商品」

当社および連結子会社は、前連結会計年度までIFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月および2013年11月改訂)(以下「IFRS第9号(2013年版)」という。)を早期適用していましたが、2018年4月1日よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)(以下「IFRS第9号(2014年版)」という。)を適用しています。IFRS第9号(2014年版)の適用により、当社および連結子会社は、主に金融資産の分類および減損に係る会計方針を変更していますが、同基準は分類および測定(減損を含む)の変更に関して過年度の比較情報を修正再表示しないことを認める例外規定があり、当社および連結子会社は当該例外規定を適用しています。したがって、比較情報は修正再表示せず引き続き従来の会計方針に基づいて開示しており、IFRS第9号(2014年版)の適用による累積的影響額は2018年4月1日における資本の残高に認識しています。IFRS第9号(2014年版)の適用による当社および連結子会社の会計方針の主な変更の内容および影響については、以下のとおりです。

(金融資産の分類)

IFRS第9号(2013年版)において、償却原価で測定する金融資産以外の負債性証券は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されていましたが、IFRS第9号(2014年版)において、金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する分類が新設されました。IFRS第9号(2014年版)において、金融資産は次の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されます。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる

当社および連結子会社は金融資産を保有する事業モデルおよび金融資産の契約条件を評価し、2018年4月1日時点で、一部の連結子会社の保有する国債および地方債等の負債性証券を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産からその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産へと分類変更しています。

当該変更による影響額は、以下のとおりです。

	2018年3月31日の IFRS第9号 (2013年版)に 基づく帳簿価額	分類変更	(単位:百万円) 2018年4月1日の IFRS第9号 (2014年版)に 基づく帳簿価額
その他の金融資産			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
負債性証券	69,829	△14,376	55,453
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			
負債性証券	-	14,376	14,376

(金融資産の減損)

IFRS第9号(2014年版)はIAS第39号の発生損失モデルを、予想損失モデルに差し替えています。予想損失モデルでは、当初認識時とくらべ、著しく信用リスクが上昇した金融資産についてはクレジット損失引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、それ以外の金融資産についてはクレジット損失引当金を12ヵ月の予想信用損失に等しい金額で測定します。全期間の予想信用損失は金融資産の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想損失であり、12ヵ月の予想信用損失は全期間予想信用損失のうち報告日後12ヵ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失です。予想信用損失は契約上のキャッシュ・フローと回収が見込まれるキャッシュ・フローの差額を当初の実効金利で割引き、確率加重した見積りです。

当社および連結子会社は、著しい信用リスクの上昇が存在するかについて、主として延滞状況に基づく個別の評価や、当初認識した会計期間、担保の形態、契約期間、クレジットスコア等のリスク特性が共通するグループごとに予想債務不履行率の変化を考慮する集成的評価によって判断します。

予想損失モデルの適用により、2018年4月1日時点の金融サービスに係る債権に対するクレジット損失引当金が4,599百万円増加しています。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社および連結子会社は、2018年4月1日より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。同基準の適用にあたっては、適用による累積的影響額を資本の期首残高の修正として適用日において認識する方法を採用しています。したがって、比較情報は修正再表示せず、引き続き従来の会計方針に基づいて開示しています。

当社および連結子会社における顧客との契約には、無料の車両点検等の無償で財またはサービスを移転する約束が含まれる場合があります。当該約束は原則として履行義務として取り扱われるため、重要性がある場合には従来の会計方針に基づき一時に認識していた売上収益の一部が繰り延べられます。また、販売店に対する奨励金は、取引価格の算定における変動対価として考慮されることになり、売上収益は変動対価に関する不確実性がその後解消される際に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識されます。したがって、製品が販売店に売却された時点で売上収益から控除される奨励金の金額が増加しています。

同基準の適用による当社の要約四半期連結財務諸表の各表示科目に対する影響は、以下のとおりです。

(要約四半期連結財政状態計算書)

当第2四半期連結会計期間末(2018年9月30日)

	IFRS第15号を適用 しない場合の残高	影響額	報告額
	(単位:百万円)		
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	2,250,879	-	2,250,879
営業債権	747,596	△1,761	745,835
金融サービスに係る債権	1,894,428	-	1,894,428
その他の金融資産	212,253	-	212,253
棚卸資産	1,604,121	-	1,604,121
その他の流動資産	362,670	806	363,476
流動資産合計	7,071,947	△955	7,070,992
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	774,303	11	774,314
金融サービスに係る債権	3,462,999	-	3,462,999
その他の金融資産	454,823	-	454,823
オペレーティング・リース資産	4,418,596	-	4,418,596
有形固定資産	3,041,703	-	3,041,703
無形資産	747,992	-	747,992
繰延税金資産	135,864	284	136,148
その他の非流動資産	159,368	806	160,174
非流動資産合計	13,195,648	1,101	13,196,749
資産合計	20,267,595	146	20,267,741



	(単位:百万円)		
	IFRS第15号を適用 しない場合の残高	影響額	報告額
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務	1,102,927	-	1,102,927
資金調達に係る債務	3,166,869	-	3,166,869
未払費用	384,249	17,898	402,147
その他の金融負債	161,797	-	161,797
未払法人所得税	59,364	-	59,364
引当金	312,122	△3,916	308,206
その他の流動負債	577,312	15,431	592,743
流動負債合計	5,764,640	29,413	5,794,053
非流動負債			
資金調達に係る債務	4,118,490	-	4,118,490
その他の金融負債	67,773	-	67,773
退職給付に係る負債	444,267	-	444,267
引当金	206,817	△1,003	205,814
繰延税金負債	686,050	△6,644	679,406
その他の非流動負債	308,090	1,184	309,274
非流動負債合計	5,831,487	△6,463	5,825,024
負債合計	11,596,127	22,950	11,619,077
資本			
資本金	86,067	-	86,067
資本剰余金	171,228	-	171,228
自己株式	△177,822	-	△177,822
利益剰余金	7,929,606	△20,832	7,908,774
その他の資本の構成要素	376,711	△1,911	374,800
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,385,790	△22,743	8,363,047
非支配持分	285,678	△61	285,617
資本合計	8,671,468	△22,804	8,648,664
負債及び資本合計	20,267,595	146	20,267,741

(要約四半期連結損益計算書)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	(単位:百万円)		
	IFRS第15号を適用 しない場合の残高	影響額	報告額
売上収益	7,833,991	31,854	7,865,845
営業費用			
売上原価	△6,168,841	1,437	△6,167,404
販売費及び一般管理費	△810,760	815	△809,945
研究開発費	△374,638	-	△374,638
営業費用合計	△7,354,239	2,252	△7,351,987
営業利益	479,752	34,106	513,858
持分法による投資利益	118,227	1	118,228
金融収益及び金融費用			
受取利息	23,324	-	23,324
支払利息	△5,957	-	△5,957
その他(純額)	△8,129	-	△8,129
金融収益及び金融費用合計	9,238	-	9,238
税引前利益	607,217	34,107	641,324
法人所得税費用	△136,604	△8,773	△145,377
四半期利益	470,613	25,334	495,947
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者	429,291	25,810	455,101
非支配持分	41,322	△476	40,846

当第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

	(単位:百万円)		
	IFRS第15号を適用 しない場合の残高	影響額	報告額
売上収益	3,828,310	13,402	3,841,712
営業費用			
売上原価	△3,005,377	669	△3,004,708
販売費及び一般管理費	△438,646	357	△438,289
研究開発費	△184,240	-	△184,240
営業費用合計	△3,628,263	1,026	△3,627,237
営業利益	200,047	14,428	214,475
持分法による投資利益	63,925	1	63,926
金融収益及び金融費用			
受取利息	11,411	-	11,411
支払利息	△2,994	-	△2,994
その他(純額)	△3,776	-	△3,776
金融収益及び金融費用合計	4,641	-	4,641
税引前利益	268,613	14,429	283,042
法人所得税費用	△49,859	△3,958	△53,817
四半期利益	218,754	10,471	229,225
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者	199,849	10,922	210,771
非支配持分	18,905	△451	18,454

## セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、Side-by-Side、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
パワープロダクツ事業 及びその他の事業	パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

## 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

					(単位:百万円)		
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	1,018,649	5,237,800	1,072,192	160,654	7,489,295	—	7,489,295
(2) セグメント間	—	79,854	7,061	10,263	97,178	△97,178	—
計	1,018,649	5,317,654	1,079,253	170,917	7,586,473	△97,178	7,489,295
営業利益(△損失)	147,362	179,567	97,115	△1,888	422,156	—	422,156
資産	1,456,075	7,845,059	9,688,731	314,363	19,304,228	222,851	19,527,079
減価償却費および償却費	37,138	304,915	367,541	7,610	717,204	—	717,204
資本的支出	22,047	251,843	938,163	4,445	1,216,498	—	1,216,498

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

					(単位:百万円)		
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	1,094,226	5,421,971	1,185,980	163,668	7,865,845	—	7,865,845
(2) セグメント間	—	93,384	7,486	11,136	112,006	△112,006	—
計	1,094,226	5,515,355	1,193,466	174,804	7,977,851	△112,006	7,865,845
営業利益(△損失)	177,174	221,506	116,372	△1,194	513,858	—	513,858
資産	1,458,540	7,984,546	10,153,832	316,353	19,913,271	354,470	20,267,741
減価償却費および償却費	33,942	309,249	384,060	7,227	734,478	—	734,478
資本的支出	23,957	238,173	1,000,337	5,493	1,267,960	—	1,267,960

前第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

	(単位:百万円)					
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	パワープロダ クツ事業及び その他の事業	計	消去又は全社 連結
売上収益						
(1) 外部顧客	510,109	2,647,865	535,235	82,990	3,776,199	—
(2) セグメント間	—	45,219	4,329	4,814	54,362	△54,362
計	510,109	2,693,084	539,564	87,804	3,830,561	△54,362
営業利益(△損失)	68,520	39,223	47,251	△2,049	152,945	—

当第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

	(単位:百万円)					
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	パワープロダ クツ事業及び その他の事業	計	消去又は全社 連結
売上収益						
(1) 外部顧客	539,319	2,624,635	596,085	81,673	3,841,712	—
(2) セグメント間	—	45,529	4,196	5,289	55,014	△55,014
計	539,319	2,670,164	600,281	86,962	3,896,726	△55,014
営業利益(△損失)	85,044	69,825	59,193	413	214,475	—

(注) 1 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

2 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第2四半期連結会計期間末および当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ581,929百万円、633,623百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者に以下の情報を開示します。

#### 所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	1,055,330	3,945,541	324,829	1,760,360	403,235	7,489,295	—	7,489,295
(2) セグメント間	1,027,958	252,567	97,404	315,556	3,268	1,696,753	△1,696,753	—
計	2,083,288	4,198,108	422,233	2,075,916	406,503	9,186,048	△1,696,753	7,489,295
営業利益(△損失)	55,860	100,929	9,182	208,146	26,731	400,848	21,308	422,156
資産	4,175,437	10,988,524	685,662	2,901,384	677,984	19,428,991	98,088	19,527,079
非流動資産 (金融商品および繰延税金 資産を除く)	2,482,510	4,914,567	108,873	701,566	178,159	8,385,675	—	8,385,675

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	1,129,949	4,192,771	318,832	1,848,097	376,196	7,865,845	—	7,865,845
(2) セグメント間	1,215,912	251,798	129,199	361,264	3,602	1,961,775	△1,961,775	—
計	2,345,861	4,444,569	448,031	2,209,361	379,798	9,827,620	△1,961,775	7,865,845
営業利益(△損失)	42,114	163,843	7,271	250,109	30,625	493,962	19,896	513,858
資産	4,373,170	11,496,432	683,043	3,039,075	620,567	20,212,287	55,454	20,267,741
非流動資産 (金融商品および繰延税金 資産を除く)	2,596,051	4,857,844	97,064	671,714	145,792	8,368,465	—	8,368,465

前第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

								(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結	
売上収益									
(1) 外部顧客	547,386	1,936,664	158,081	933,264	200,804	3,776,199	—	3,776,199	
(2) セグメント間	510,878	131,319	50,885	160,950	1,837	855,869	△855,869	—	
計	1,058,264	2,067,983	208,966	1,094,214	202,641	4,632,068	△855,869	3,776,199	
営業利益(△損失)	34,324	△660	2,529	110,313	12,001	158,507	△5,562	152,945	

当第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

								(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結	
売上収益									
(1) 外部顧客	575,806	2,015,472	145,853	929,374	175,207	3,841,712	—	3,841,712	
(2) セグメント間	629,840	115,747	64,937	184,275	1,256	996,055	△996,055	—	
計	1,205,646	2,131,219	210,790	1,113,649	176,463	4,837,767	△996,055	3,841,712	
営業利益(△損失)	27,402	53,483	236	127,595	7,990	216,706	△2,231	214,475	

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米: 米国、カナダ、メキシコ

欧州: 英国、ドイツ、ベルギー、トルコ、イタリア

アジア: タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域: ブラジル、オーストラリア

2 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第2四半期連結会計期間末および当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ581,929百万円、633,623百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

## その他の注記

### エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

また、当該案件に関連して、主に米国やカナダにおいて、当社および連結子会社を一被告とする複数の集団訴訟や民事訴訟が提起されていました。原告は、当該機能の回復を求め、そのために原告が費やした費用や車両の価値の下落などの経済的損失に対する損害賠償や懲罰的損害賠償等を請求していました。

米国の集団訴訟の多くは、フロリダ州南部地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟として統合されました。前第2四半期連結会計期間において、米国における当該連邦広域係属訴訟について、当社および連結子会社は原告と和解合意に至り、当該和解金として53,739百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。当該費用には、エアバッグインフレーターのリコール実施の取り組みを拡充するための基金への拠出等が含まれています。なお、2018年7月31日(米国時間)に、裁判所による当該和解内容についての最終承認が確定しました。

上記以外の集団訴訟や民事訴訟について、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、訴訟終結までに要する期間が不確実であることなどから、将来発生した場合の債務の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

### 持分法で会計処理されている投資の減損の戻入れ

当社は、前第2四半期連結累計期間において、一部の持分法で会計処理されている投資について、市場価格の回復等により過去に認識した減損損失15,782百万円を戻入れています。当該減損損失の戻入れは、持分法による投資利益に含まれています。なお、当第2四半期連結累計期間において、重要な減損損失の戻入れはありません。